

2020年度 同志社大学大学院 司法研究科

前期日程入学試験問題 法律科目試験

(商 法)

次の（設例）を読んで、問（1）から（3）に答えなさい。

（設例1）

1. 甲社は、金属部品の製造販売を事業とし、取締役会、監査役を設置する非上場の公開会社である。甲社の定款には、株主総会に出席し、議決権を行使することのできる株主の代理人は、甲社の株主に限る旨の定めがある。
2. 乙社は、工作機械の製造販売を主な事業とし、取締役会、監査役会を設置する公開会社であり、その株式を取引所に上場している。乙社は、優秀な技術を持つ甲社を買収するために、甲社株式を買い集め、2018年5月頃以降、甲社の発行済株式の10パーセントを保有し、甲社の株主名簿上の株主となっている。乙社の代表取締役Pは、甲社の代表取締役Aに対して、乙社グループの一員に参加するよう働きかけている。甲社の取締役会は、乙社による支配を避け、甲社の経営上の独立性を守りたいとの考えである。
3. 2019年6月20日に甲社が定時株主総会（以下「本件総会」という。）を開催した。乙社の代表取締役Pは、緊急案件のために本件総会に出席できなくなり、社長室の秘書Qに委任状を交付して、Pを代理して乙社のために本件総会において議決権を行使するよう委任した。Qは乙社の取締役ではなく、甲社の株主でもない。
4. 本件総会の受付において、QがPの委任状を交付して本件総会の会場に入場しようとしたが、甲社の受付担当者は、Qが甲社株主でないと理由でQの入場を拒否した。本件総会においては、乙社が議決権を行使できないまま、剩余金を配当する決議がなされた（以下「本件決議」という。）。

問（1）（配点：15点）

甲社がQを入場させなかった措置が適法かどうかの検討を踏まえて、本件決議の効力を検討しなさい。

（設例2）

（設例1）の事実1～4の後、以下の事実5があったとする。

5. 甲社は、乙社が自社の経営に介入することを嫌って、2019年7月10日、丙社に対して、発行済株式総数1000万株の40パーセントに当たる400万株の新株を公正価額で割り当てて発行すること（以下「本件株式発行」という。）を取締役会決議により決定し、その旨を開示した。甲社は、丙社に対して株式を発行する理由として、丙社との事業統合に向けた交渉を開始しており、丙社への製品供給体制を強化するためであるとしているが、その資金調達額が製品供給体制の強化とどのような関

2020年度 同志社大学大学院 司法研究科

前期日程入学試験問題 法律科目試験

(商 法)

係にあるかについては説明していない。

問（2）（配点：15点）

甲社が本件株式発行のために、取締役会の決議により決定することができる理由を説明しなさい。また、株主総会の決議により本件株式発行を決定できるかを検討しなさい。

問（3）（配点：20点）

乙社は、本件株式発行の差止めを求めることができるか。また、乙社が本件株式発行の差止請求をしないで効力が生じた後、本件株式発行が無効であると争うことはできるか。理由を付して説明しなさい。